



PayPay 銀行

ディスクロージャー誌 2022



C O N T E N T S

PayPay銀行の取り組み	01
商品・サービスのご紹介	03
当社の概要／役員の状況	05
沿革	06
組織図	08
業務運営の状況	09
苦情・紛争解決機関のご紹介	12
主要経営指標	13
事業の概況	14
財務諸表	18
損益の状況	32
業務の状況	37
自己資本の状況	42
決算公告／開示規定項目一覧表	53



PayPay銀行の取り組み

■ PayPayブランド連携と シナリオ金融構想への取り組み

2021年4月にジャパンネット銀行から社名変更したPayPay銀行は、Zホールディングスグループ全体での「シナリオ金融構想」のもと、各グループ会社との連携を強化し、PayPayブランドの強みを活かした、より便利なサービスを展開・推進しております。

- ・ PayPayアプリを經由し普通預金口座開設、個人向けカードローン、法人・個人事業主向けビジネスローンを申し込みいただけます。(PayPayとの銀行代理業務に関する業務提携)
- ・ 2021年12月には、PayPay証券との提携を開始し、PayPay証券の「おいたまま買付」サービスが利用可能になりました。PayPay銀行口座から送金手続不要で、PayPay証券での株式購入代金を決済いただけます。
- ・ Yahoo! JAPANのサイト上で、普通預金口座開設、個人向けカードローン、法人・個人事業主向けビジネスローン、外貨預金口座開設、住宅ローンを申し込みいただけます。また、Yahoo!ファイナンスからPayPay銀行が販売するすべての投資信託をご購入いただけます。(ヤフーとの銀行代理業務および金融商品仲介業務に関する業務提携)



※画像はイメージです。



■ さまざまなキャッシュレス決済連携

PayPay銀行は、日常生活において空気のように身近に金融サービスをご利用いただけるよう、さまざまなスマホ決済との連携が可能です。PayPayはもちろん、LINE Pay、メルペイなど、お客さまの生活シーンにあわせて主要なスマホ決済サービスをご利用いただけます。Google Pay™ やGarmin Pay、Fitbit Payといったタッチ決済とも連携し、スピーディーで安全な決済サービスをご利用いただけます。



PayPay銀行の取り組み

■ カードレスATM

2021年4月より、PayPay銀行アプリを使うことで、キャッシュカード不要でセブン銀行ATMから入出金、個人向けカードローンの借り入れ・返済が可能になる「カードレスATM」のサービスを開始しました。これによりスマホ完結・最短即日で口座開設申込からATMがご利用可能です。2021年11月にはローソン銀行ATMでも対応を開始し、さらに便利にご利用いただけます。



■ 口座開設の利便性向上

2021年10月より、個人のお客さまの普通預金口座開設時の本人確認に、銀行として初めて※、マイナンバーカードを利用した公的個人認証サービスを導入しました。スマホによる本人確認資料の撮影や自撮りが不要になり、お客さまの入力情報を削減するなど、口座開設がよりスムーズに実現できるようになりました。今後も、よりスピーディーに口座開設が実現できるよう努めてまいります。

※ 2021年10月7日時点、総務省公表の「公的個人認証サービスの民間利用」による



■ セキュリティ

業界最高水準のセキュリティ技術がPayPay銀行の強みのひとつです。トークンアプリによりワンタイムパスワードをお手元のスマホで確認できます。また、振り込みやログインパスワード変更などの重要な取引には、各取引と連動したワンタイムパスワードが発行され、より強固な認証ができるトランザクション認証を採用しており、セキュリティ面でも安心・安全にご利用いただけます。



商品・サービスのご紹介

貯める・増やす

円預金(普通預金・定期預金)

- 生活やビジネスのさまざまなシーンで活躍します。
- ご利用明細はインターネットで24時間照会できます。

外貨預金(普通預金・定期預金)

- 米ドル、南アフリカランドなど全9通貨の取り扱いをしています。
- 積立設定は、「毎日・毎週・毎月」のいずれかで、自動的に円普通預金から外貨預金に預け入れることができます。

FX

- お取引は少額からはじめられます。
- 普通預金口座からの振り替えで、リアルタイムに入出金ができます。

投資信託

- 普通預金口座との連動で、面倒な資金振替も不要です。
- 購入時手数料はすべて無料です。
- NISA、つみたてNISAもご利用いただけます。



借りる

カードローン

- 24時間365日、アプリやATM等で借入れできます。
- ご利用限度額は最高1,000万円。

住宅ローン

- 魅力的な金利、お客さまのニーズに応える団信ラインアップ。
- シンプルな手続き、わかりやすいサービス設計。



遊ぶ・楽しむ

公営競技

- 競馬・ボートレース・競輪・オートレース、すべての公営競技のネット投票サービスをご利用いただけます。

スポーツくじ

- BIG系くじ・toto系くじの取り扱いをしています。
- BIG予約購入で各くじを毎回自動購入できます。

宝くじ

- ロト・ナンバーズの取り扱いをしています。
- 定期購入で各くじを毎回自動購入できます。



商品・サービスのご紹介

振り込む・支払う

振り込み

- 夜間、土日祝でも入金対応。
- PayPay銀行間の振込手数料は無料です。

URL入金

- お客さま専用のURLを発行することで、振込金額や口座番号、名義などを入力せずにPayPay銀行間の振り込みができます。

定額自動入金サービス

- 他の金融機関の口座から毎月定額を自動入金。
- 手数料無料でご利用いただけます。

Pay-easy(ペイジー)

- いつでもどこでも、税金や公共料金等の支払いができます。
- 支払手数料は原則無料でご利用いただけます。

リンク決済

- 振込先サイトでの支払いが簡単にできます。
- 振込先や振込金額が自動表示され、入力ミスの心配もありません。

Visaデビットカード

- ご利用代金をその場で口座からお引き落とし。
- キャッシュカード一体型で、年会費・発行手数料無料です。

キャッシュレス決済連携

- さまざまなスマホ決済サービスと連携しており、お客さまの生活シーンにあわせて便利にご利用いただけます。



ビジネス

BA-PLUS

- 複数口座管理機能や利用者ID機能など、ビジネス向けに便利な機能が口座にプラスされます。

WEB一括振込

- 複数の振込先にまとめて振り込みができます。
- 事前に最大999件の振込先登録が可能です。

ワンタイム口座

- 振込入金専用のバーチャル口座を発行できるサービスです。
- 入金確認までの時間が短縮でき、確実な入金消込が可能となります。

法人向け即時振込サービス

- お客さまからの振込依頼をPayPay銀行に自動送信、オペレーション不要で即時に振り込みを行います。

ビジネスローン

- 24時間いつでもネットから審査申込ができ、ご契約まで来店不要です。
- ご契約後はネットで24時間365日借り入れ・返済が可能です。

サポート

電話

- コミュニケータにおつなぎし、お客さまのお困りごとを解決します。
- お問い合わせ内容ごとに専用の番号をご用意しています。

チャット

- コミュニケータにおつなぎし、チャット形式でお客さまのお困りごとを解決します。

LINE公式アカウント

- お客さまサポートアシスタント「モネ」がお客さまのご質問にお答えします。
- 残高と取引明細も簡単に確認できます。

サポートページ

- カテゴリごとによくあるお問い合わせをまとめたページです。
- お客さまご自身で解決策を検索いただけます。

当社の概要

■ **名称** PayPay銀行株式会社(英文名: PayPay Bank Corporation)

■ **本社・本店営業部
および各支店所在地**

支店名

東京都新宿区西新宿2-1-1

本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	ビジネス営業部
つばめ支店	かわせみ支店	うぐいす支店	とき支店	カエデ支店
モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店	ケヤキ支店
クスノキ支店	ヒラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店	おひつじ座支店
おうし座支店	ふたご座支店	ラインブラウン支店	ラインコニー支店	おとめ座支店
てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	ソフトバンクカード支店	やぎ座支店
みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店	アンドロメダ座支店
ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店	いるか座支店
うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店	カシオペア座支店
きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店	さんかく座支店
じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店	とびうお座支店
はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店	フラミンゴ支店
ペンギン支店				

■ **設立**

2000年9月19日

■ **開業**

2000年10月12日

■ **資本金**

372億5,000万円

■ **株主構成**

株主名	所有株式数	持株比率
Zフィナンシャル株式会社	354,000株	46.57%
株式会社三井住友銀行	354,000株	46.57%
富士通株式会社	40,000株	5.26%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.52%
大樹生命保険株式会社	4,000株	0.52%
住友生命保険相互会社	4,000株	0.52%

■ **長期発行体格付**

[A+] (株式会社 日本格付研究所)

■ **銀行代理業者**

名称	ヤフー株式会社
営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター
名称	PayPay株式会社
営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター

■ **金融商品仲介業者**

名称	ヤフー株式会社
営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター

(2022年7月1日現在)

役員 の 状況

■ **取締役**

取締役会長	鳥越 宏行
代表取締役社長	田鎖 智人
代表取締役	山本 智之
取締役	出口 剛也
取締役	小田部 博康
取締役	坂上 亮介
取締役	中村 裕信
取締役	小笠原 真吾
取締役	丹所 浩志

■ **監査役**

常勤監査役	道免 博
常勤監査役	須藤 裕之
監査役	葉玉 匡美
監査役	根本 隆太郎

■ **執行役員**

副社長執行役員	山本 智之
常務執行役員	出口 剛也
常務執行役員	小田部 博康
執行役員	三好 毅
執行役員	北 周介
執行役員	本間 慎治
執行役員	是井 真
執行役員	案野 哲也
執行役員	横山 大人
執行役員	島崎 建
執行役員	櫻井 康仁
執行役員	黒原 貴文
執行役員	櫻井 勇人
執行役員	吉田 英彦

(2022年7月1日現在)

沿革

2000年

- 9月 日本初のインターネット専門銀行として「株式会社ジャパンネット銀行」設立
- 10月 営業開始

2001年

- 2月 カードローンの取扱開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」としてヤフーと提携開始
- 4月 イーネット（コンビニATM網）とのATM提携開始

2002年

- 4月 目的型ローンの取扱開始
- 5月 郵便局（現ゆうちょ銀行）とのATM提携開始
- 12月 モバイルバンキングサービスを3キャリアに拡大

2003年

- 3月 ポートレースとの決済提携開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

2004年

- 9月 外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始

2005年

- 3月 プロミス（現SMBCコンシューマーファイナンス）との保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net（現オッズパーク）」との決済提携開始

2006年

- 3月 銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入
- 6月 ヤフーと業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 「Yahoo!ネットバンキング」開始
三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施

2007年

- 10月 「Yahoo!ポイント（現Tポイント）現金交換サービス」を開始

2008年

- 6月 スポーツくじ（JNB-toto）の取扱開始
- 7月 投資信託の販売開始
- 8月 「JNB電子マネー」をYahoo! オークション決済に導入

2009年

- 4月 オートレースとの決済提携開始
- 7月 法人・個人事業主向けサービス「BA-PLUS」開始

2010年

- 2月 「ワンタイムデビット」の取扱開始
- 6月 「JNB-FX PLUS」の取扱開始

2011年

- 1月 スマートフォンを推奨環境に追加

2012年

- 7月 口座維持手数料の廃止

2013年

- 6月 スマホ専用アプリの提供を開始／「書類送信アプリ」を開始
- 10月 日本シーサート協議会に加盟
- 12月 「Visaデビット付キャッシュカード（JNB Visaデビットカード）」の発行を開始
「Yahoo!かんたん決済（ジャパンネット銀行支払い）」を開始

2014年

- 1月 宝くじ「ナンバーズ」の取扱開始
- 4月 ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
- 5月 外貨預金の取扱開始
- 7月 ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結（同9月、業務提携契約を締結）
- 10月 ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始

沿革

2015年

- 1月 「残高確認アプリ」の提供開始
トランザクションレンディングを開始／「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始（同7月、「ヤフオク!」出店者を対象に追加）
- 2月 「ソフトバンクカード」で口座振替による即時チャージを開始
- 4月 ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結
- 8月 三井住友銀行とのインターネットバンキングを手数料一部無料化（本人名義口座間の振り込み）
- 9月 「Visaデビット付キャッシュカード（ファミマTカード）」の発行を開始

2016年

- 1月 宝くじ「ロト」の取扱開始
取引システムの24時間365日無停止連続稼働を開始
宝くじ「当せん確認アプリ」の提供開始
- 3月 LINE Payと決済提携を開始
- 4月 Pay-easy（ペイジー）の取扱開始
- 10月 「クラウド会計ソフトfreee」ユーザー企業を対象としたビジネスローンを開始
- 11月 カード型トークンの発行を開始
- 12月 「認証パネルアプリ」の提供開始

2017年

- 3月 APIを公開し、freeeとの照会系API連携を開始
- 4月 「ビジネスローン」に極度型導入
- 8月 マネーフォワードとの照会系API連携を開始
- 10月 更新系APIを公開し、freeeとの更新系API連携を開始
- 11月 LINEで対話型チャットボットによる問い合わせ対応を開始

2018年

- 2月 ヤフーによる連結子会社化
- 3月 「USSオートオークション」会員を対象としたビジネスローンを開始
「JNB PayB」の提供開始
- 5月 LINE Payとの照会系API連携を開始
- 11月 PayPayとの決済提携を開始
キャッシュカードにVisaのタッチ決済を標準搭載、カードデザインも一新

2019年

- 3月 ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの残高確認を開始
- 5月 ビジネスローンのラインアップ拡充
- 6月 メルペイで口座振替による即時チャージを開始
- 7月 弥生会計との照会系API連携を開始
住宅ローンの取扱開始
- 10月 イオン銀行とのATM提携開始
- 11月 JNB Visaデビット、Google Pay とGarmin Payに対応開始
- 12月 ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの取引明細照会を開始
「ヤフーの住宅ローン」を提供開始

2020年

- 1月 国庫金振込の取扱開始
JNB投資信託で全取扱ファンドの購入時手数料を無料化
- 4月 ジャパンネット銀行間振込手数料無料化
- 8月 「トークンアプリ」の取扱開始
- 10月 Yahoo!ファイナンスでJNB投資信託の取扱開始
個人口座の即日開設・利用を開始
- 12月 PayPayと銀行代理業務に関する業務提携契約を締結

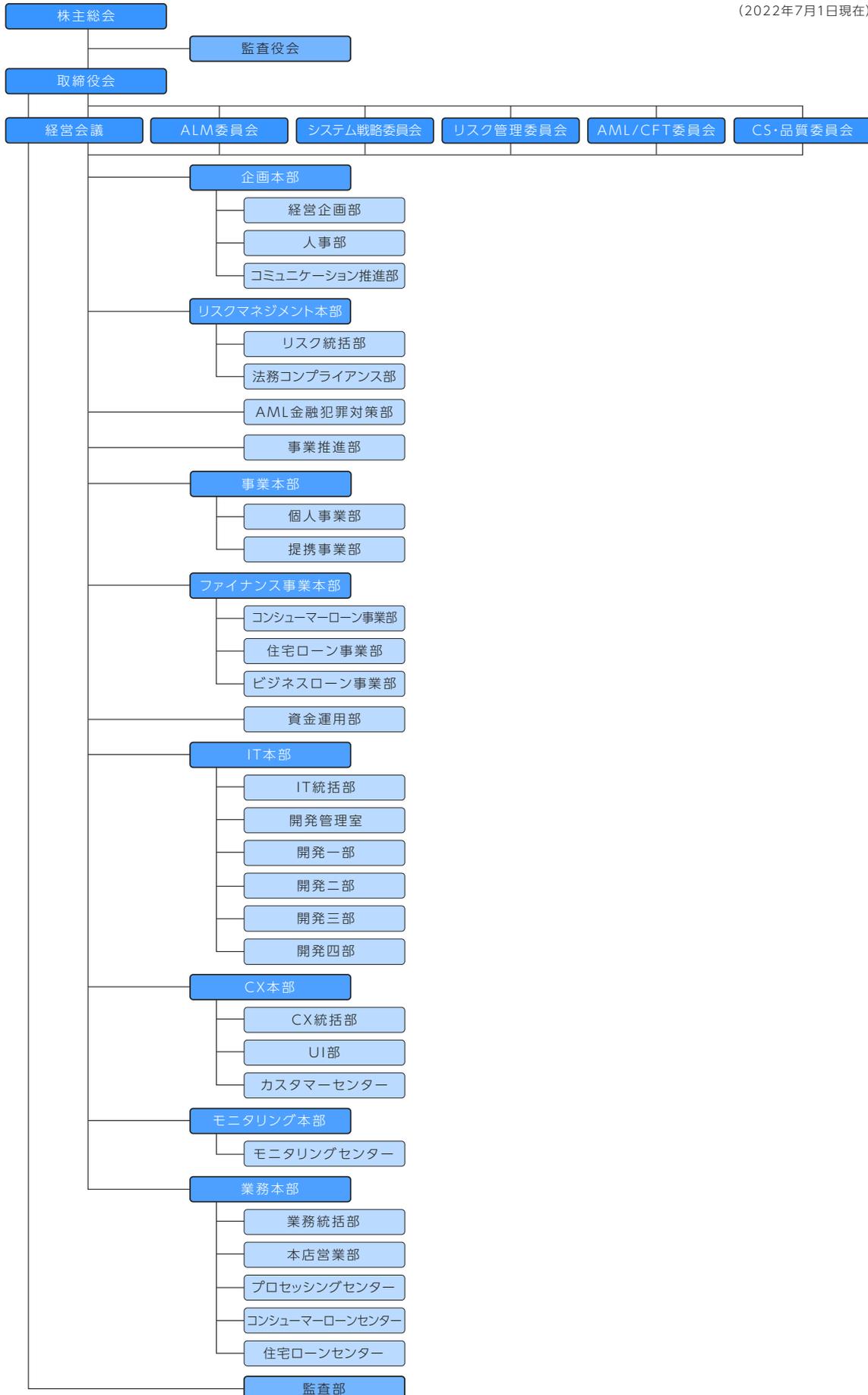
2021年

- 1月 海外送金サービスを提供するQueen Bee Capitalと提携開始
- 4月 「PayPay銀行株式会社」に社名変更
スマホアプリでATMから入出金できるサービスを開始
個人事業主口座の即日開設・利用を開始
- 10月 個人口座開設時の本人確認にマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービスを導入

※ 商品サービスの名称は取扱開始時点のものです。

組織図

(2022年7月1日現在)



業務運営の状況

業務運営体制

各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に「経営会議」を設置し、また同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」・「AML/CFT委員会」・「CS・品質委員会」を設置しております。



■ 取締役会

主要業務執行の意思決定を行う機関。法令、定款、規程の定めるところにより、経営に関する重要事項を決議・協議・報告し、取締役の職務の執行を監督します。

■ 監査役会

監査に関する重要な事項について報告・協議・決定を行う機関。取締役の職務執行全般について監査しています。

■ 経営会議

日常の業務執行に関する事項の意思決定を行う機関。また、担当役員等に決定を委ねた事項について必要な報告を受けるとともに、業務執行の基本事項の協議を行います。

■ ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

■ システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

■ リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナル・リスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、信用リスク管理の強化を図るため、信用リスクに関する事項を幅広く審議する「信用リスク会議」を下部組織として設置しています。

■ AML/CFT委員会

経営陣の主導により、全社横断的なマネー・ローンダリング、テロ資金供与リスク対策および反社会的勢力との関係遮断に関連する事項の協議、決定を行います。

■ CS・品質委員会

CS(お客さま満足)向上、お客さま保護および経営品質に関する事項を協議・決定します。

■ 内部統制

当社は、適切な経営管理のもと、業務の健全性および適切性を確保するため、会社法および取締役会において定めた各種リスク、コンプライアンス管理態勢の基本方針に基づいて、内部統制システムを適切に構築、運用しています。

■ 内部監査

監査部は、業務部門から独立した組織として設置され、当社の経営管理(ガバナンス)態勢、法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢および各種リスク管理態勢につき検証を行っています。監査結果は取締役会において適時適切に報告しています。

■ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務運営の状況

コンプライアンス（法令等遵守）

■ 方針

コンプライアンス・リスクの管理方針として以下を定め、社内での周知・徹底に努めております。

1. 当社の役職員は、次の事項を深く認識し、「コンプライアンス・マニュアルに定める行動原則」および「役職員自らの良心」に従って、誠実に、法令等を遵守しなければならない。
 - (1) 法令等遵守は、社会的責任と公共的使命を有する金融機関の社会・公共に対する責任であり、当社の経営上の最重要課題のひとつである
 - (2) 法令等遵守に対する無関心・懈怠・違反は、企業の存立さえも危うくするものである
 - (3) 法令等遵守は、いかなる重要な業務上の要請に対しても優先する
2. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断する。

■ お客さまの視点に立った業務運営

以下の5つの事項について管理責任者を定め、お客さまの視点に立った業務運営を重視する体制をとっております。

1. 当社の商品・サービスの内容をお客さまに適切かつわかりやすく説明すること
2. お客さまからの苦情・相談に対して適切に対応すること
3. 当社の業務を委託している委託先企業を適切に管理すること
4. お客さま情報を適切に管理すること
5. お客さまと当社との取引の安全を確保すること

マネー・ローンダリング、テロ資金供与および拡散金融対策への取り組み

当社は、マネー・ローンダリング、テロ資金供与および拡散金融（以下「マネー・ローンダリング等」）対策を経営の重要課題として位置付けて、マネー・ローンダリング等対策に取り組めます。例えば、国内の法令等のほか、FATF等による国際的な要請をふまえて、経営陣の積極的な関与のもと部門横断的なガバナンスを確立するとともに、当該ガバナンスのもと、リスクベース・アプローチの継続的な取り組みを進めます。また、マネー・ローンダリング等に係るリスクを自ら特定・評価し、これをリスク許容度の範囲内に実効的に低減するため、当該リスクに見合った低減措置を講じます。その他の取り組みを含めて、「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止」に係る基本方針として公表しています。

リスク管理体制

業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

■ 取締役会およびリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、「リスク管理基本規程」に基づき半期ごとに「リスク管理重要課題」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会にて、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、けん制機能の確保等を重視したリスク管理を行っております。

■ リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部門として、リスクマネジメント本部を設置し、市場リスクや信用リスク等を管理するリスク統括部と法務やコンプライアンス等を管理する法務コンプライアンス部で、各種リスクの統括部署として、業務執行部門をけん制するとともに、リスクの状況を定期的に取締役会・リスク管理委員会に報告しております。

業務運営の状況

■ コンティンジェンシープラン

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的な訓練を実施しております。

■ 信用リスクの管理体制

与信に関する普遍的な基本方針を定めた「クレジットポリシー」および「信用リスク管理規則」に基づいて、運用上限等を設定して管理を行っております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

■ 市場リスクの管理体制

「市場リスク管理規則」に基づいて、ポジション極度(BPV(Basis-Point-Value)極度・投資額上限等)・VaR(Value-at-Risk)極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク統括部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。定期的開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

■ 流動性リスクの管理体制

預け金や流動性の高い債券の残高についてモニタリングを行い、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。「流動性リスク管理規則」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク統括部が資金流動性の状況をモニタリングしております。

■ オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

■ 事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規則」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査を通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

■ 情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼働可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

業務運営の状況

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

■ 取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取り組みについて」の趣旨に則り、『貸付条件の変更等に係る対応』に関する基本方針を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減の申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等の申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

■ 態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある態勢の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等に係るご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

■ 目的型ローン(リフォーム)

0120-321-217

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6748-9800)

■ 住宅ローン

0120-400-304

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6739-5061)

■ ビジネスローン

0120-369-079

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6739-5008)

苦情に関するご相談窓口

■ 目的型ローン(リフォーム)

03-6739-5037

■ 住宅ローン

03-6739-5037

■ ビジネスローン

03-6739-5037

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9:00-17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

■ 取組状況

■ 貸付条件の変更等の実施状況(2022年3月31日時点)

(件数：件、金額単位：百万円)

	申し込み											
	件数		金額		実行		謝絶		審査中		取り下げ	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン(リフォーム)	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
ビジネスローン	127	505	114	477	1	0	1	0	11	28		
住宅ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(注)「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2022年3月31日時点までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2022年3月31日時点までの累積実績、「住宅ローン」については2019年7月30日(当社でのサービス開始日)から2022年3月31日時点までの累積実績となります。

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

■ 銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

■ 金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

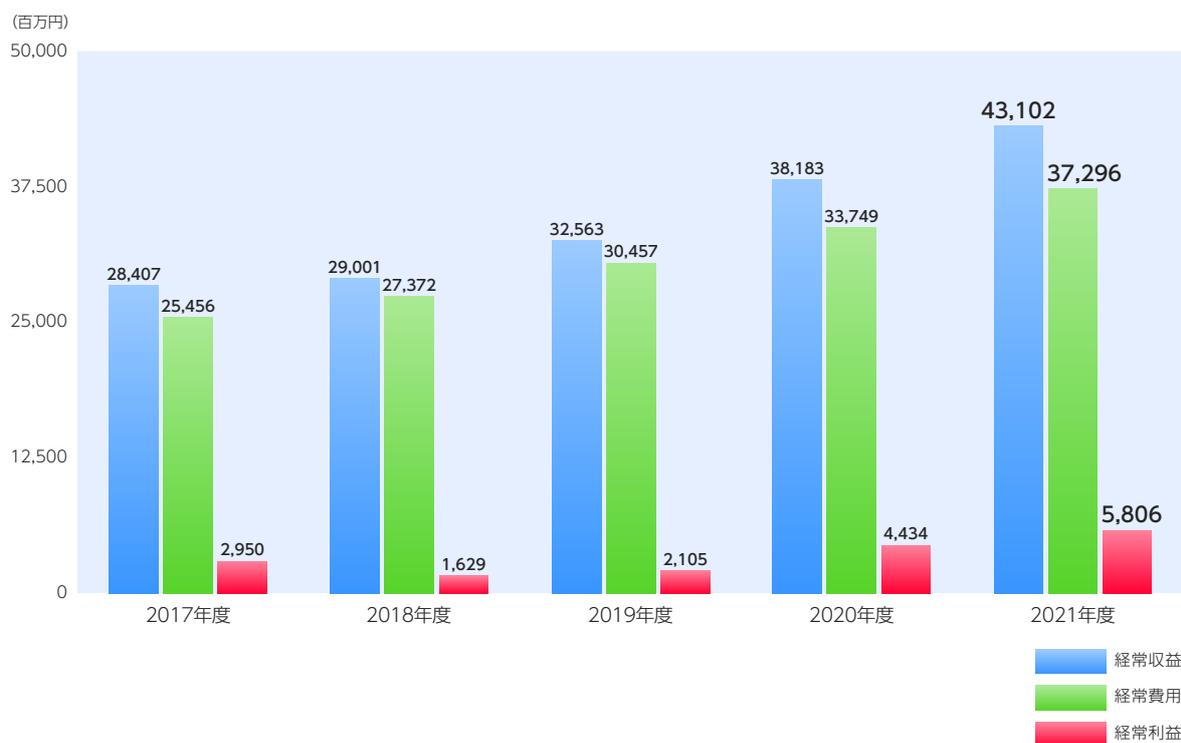
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)
0120-64-5005

主要経営指標

(金額単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	28,407	29,001	32,563	38,183	43,102
業務純益	1,944	1,824	2,376	4,180	5,467
経常利益	2,950	1,629	2,105	4,434	5,806
当期純利益	2,091	1,124	1,510	3,073	3,944
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	60,768	55,294	54,531	58,371	58,950
総資産額	830,186	880,428	996,951	1,340,653	1,587,140
預金残高	750,322	803,899	920,344	1,216,890	1,461,796
貸出金残高	73,847	79,104	97,401	247,268	416,761
有価証券残高	262,526	289,435	275,077	290,462	255,765
単体自己資本比率	28.99%	23.44%	21.18%	14.92%	11.67%
配当性向	29.59%	29.73%	29.69%	39.81%	39.88%
従業員数	328人	374人	414人	469人	508人

■ 経常利益の推移



事業の概況

事業の経過

当事業年度は、2018年度に策定した中期5ヶ年計画の3年目として将来への持続的な成長を確実なものとするを基本戦略とし、5つの重点施策とAML/CFT対策について、以下のとおり取り組みました。

5つの重点施策

ネット銀行最高水準の基盤造り

住宅ローン、消費者金融ローン等のストックビジネス強化に向けたセンター化を行うとともに、システムにおいても、来期以降に予定している主要サーバ更改に向けて準備を進め、基盤の安定確保に取り組みました。今後も増加する申し込みに対応できるよう、処理能力を強化・維持しながら、フローの見直しなどによる事務処理削減・業務効率化に引き続き取り組んでまいります。

かんたん、早い、リーズナブルなサービス創り・提供の徹底

2021年10月、国内銀行で初めて口座開設にマイナンバーカードを使った公的個人認証サービスを導入しました。これにより、本人確認資料の撮影や自撮りが不要となり、お客さまの口座開設時の手間を軽減し、スピーディーに口座開設申込ができるようになりました。

徹底したデジタル化による次世代顧客コミュニケーション

顧客対応記録等の管理を行うCRMを活用して、お客さま対応基盤の高度化とお問い合わせの可視化を進めました。また、顧客体験上の課題をもとに、チャットボット機能改善、V-IVR画面の増設等、コミュニケーションツールを改善し、お客さま満足度向上を図りました。今後も、NPS指標も活用しながら、顧客体験改善サイクルを継続いたします。

Zホールディングスグループ経済圏への浸透

2021年4月に社名変更を行い、PayPayブランドのもと、各グループ会社との連携を強化しました。その結果、普通預金口座数は期中89万9千口座増加し、期末口座数は602万3千口座となりました。またPayPayカードやPayPayあと払いとの連携等、PayPayをはじめとしたZホールディングスグループと連携して便利なサービスをご提供しました。

強みを活かした中小企業マーケットの拡大

2021年4月に個人事業主向け普通預金口座の開設にeKYCを導入し、申し込みから最短即日で口座をご利用いただけるようになりました。結果、スモールビジネスでの決済サービスのご利用が増加しました。またビジネスローンのご利用残高も増加し、期末残高127億円となりました。今後も、PayPay銀行ならではのスモールビジネス向け商品の開発、提供を進めてまいります。

AML/CFT対策

AML/CFT、不正送金・不正口座対応

マネー・ローンダリング、テロ資金供与防止対策を重要経営課題と位置づけ、サイバーセキュリティ対策室、AML金融犯罪対策部、モニタリングセンターを筆頭に、全社をあげて対策を強化しました。また、お客さまが安心して取引を行えるよう、当事業年度も不正送金や、口座の不正利用等の防止に努めました。

事業の概況

事業の成果

預金

口座数は、期中89万9千口座増加し、期末口座数は602万3千口座となりました。
預金は、期中2,449億6百万円増加し、期末残高は1兆4,617億96百万円となりました。このうち普通預金は期中2,476億5百万円増加し、期末残高は1兆3,231億65百万円となりました。

貸出金

貸出金は、期中1,694億92百万円増加し、期末残高は4,167億61百万円となりました。このうち個人向け貸出金は3,295億62百万円です。

有価証券

有価証券は、期中346億97百万円減少し、期末残高は2,557億65百万円となりました。

総資産

総資産は、期中2,464億87百万円増加し、期末残高は1兆5,871億40百万円となりました。

内国為替取扱高

内国為替取扱高は、前事業年度比7兆3,882億2百万円増加し、31兆4,717億84百万円となりました。

損益の状況

収益については、貸出金残高の増加に伴い資金運用収益が前事業年度比42億78百万円増加し、166億56百万円になりました。

Visaデビット、公営競技投票サービス、住宅ローンなどにかかる手数料を主因に役務取引等収益は前事業年度比12億29百万円増加し、250億14百万円になりました。

国債等債券売却益の減少により、その他業務収益は前事業年度比1億84百万円減少し、8億81百万円になりました。

株式等売却益等の減少により、その他経常収益は前事業年度比4億4百万円減少し、5億49百万円になりました。

これらにより経常収益は、前事業年度比49億19百万円増加し、431億2百万円となりました。

費用については、外貨預金の金利低下等により、預金利息が減少し、資金調達費用は前事業年度比19百万円減少し、91百万円になりました。

口座数増加に伴うATM提携手数料の増加や、貸出金残高の増加に伴う支払保証料の増加により、役務取引等費用は前事業年度比8億99百万円増加し、172億33百万円になりました。

国債売却損増加により、その他業務費用は前事業年度比47百万円増加し、1億3百万円になりました。

株式先物取引費用の減少により、その他経常費用は前事業年度比1億21百万円減少し、5億65百万円になりました。

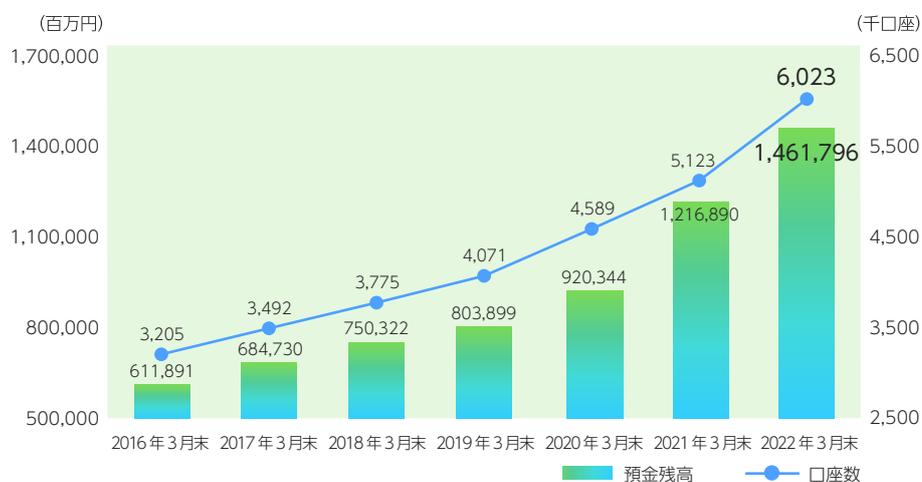
業容拡大に伴う人件費・事務委託費の増加、広告宣伝費の増加等により、営業経費は前事業年度比27億41百万円増加し、193億1百万円になりました。

これらにより経常費用は前事業年度比35億47百万円増加し、372億96百万円となりました。

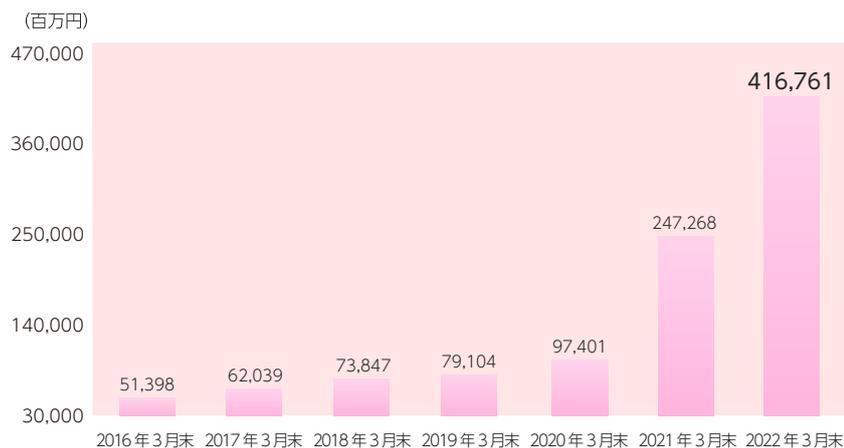
以上の結果、経常利益は前事業年度比13億72百万円増加し、58億6百万円となり、当期純利益は前事業年度比8億70百万円増加し、39億44百万円となりました。

事業の概況

■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数*の推移



*通常の振り込みとデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびVisaデビットの取引件数の合計

事業の概況

当社が対処すべき課題(経営方針)

基本戦略

<環境変化を見据えた5つの戦略軸とAML/CFT対策に係る主要アクション>

今後の環境の変化(高齢化や働き方改革などといった社会構造の変化、銀行業界の再編や技術の進化、キャッシュレス業界の動向の変化、IoT、AI、生体認証など技術動向の変化)を見据え、将来の方向性について全社が一丸となり実現に向かうためPayPay銀行のミッション、ビジョン、バリューを以下のように整理しています。

- ・ミッション 金融サービスを空気のように身近に
- ・ビジョン 大切な人に勧めたい銀行になる
- ・バリュー 「支持される価値」「何事も自分ごと」「変化を活かす」

以上を実現するためには、上述した環境の変化を見据えて、「安定したシステム、高いセキュリティ」「提携戦略で積上げた機能とネットワーク」「Zホールディングスグループの経済圏とビッグデータ」「競争力のある中小企業向けサービス」といった、PayPay銀行の強みをしっかり活かし、「デジタル化の進展と巨大市場の減少という状況下において、シェアを獲り勝ち残る」「強みであるスマートフォン・IoT・データ活用などでサービスを磨き込み、勝てる状況においては確実に勝つ」などの総合的な戦略を取る必要があります。それらを実現するために5つの戦略軸とAML/CFT対策を設定しています。

5つの戦略軸

ネット銀行最高水準の基盤造り

事業拡大に伴い、サーバ更改や不正対策インフラの業務改革を進め、万全の体制構築を進めます。

かんたん、早い、リーズナブルなサービス創り・提供の徹底

口座開設の最短即日化やスマホ完結化、手数料等の経済条件の見直しを進めます。

徹底したデジタル化による次世代顧客コミュニケーション

より多くのお客さまに長く便利にご利用いただくため、お客さまに選ばれるサービス創り、磨き込みを行います。また、AIを活用した最適な提案等を進めます。

Zホールディングスグループの経済圏への浸透

デジタルマーケティングの高度化やPayPayをはじめとするZホールディングスグループとの連携強化を進めます。

強みを活かした中小企業マーケットの拡大

決済利便性向上や与信ビジネスの拡大を進めます。

AML/CFT対策

犯罪者やテロリスト等につながる資金の流れを断ち、健全な金融システムの維持に努めます。

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年6月16日

PayPay銀行株式会社
代表取締役社長

田鎖 智人

1. 私は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第22期の事業年度の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。

会社法第396条第1項に基づき、会社法第435条第2項に定める計算書類およびその附属明細書は、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表

(金額単位：百万円)

	2020年度末 2021年3月31日現在	2021年度末 2022年3月31日現在		2020年度末 2021年3月31日現在	2021年度末 2022年3月31日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	303,691	331,180	預金	1,216,890	1,461,796
預け金	303,691	331,180	普通預金	1,075,560	1,323,165
コールローン	65,000	80,000	定期預金	120,730	118,867
買入金銭債権	237,521	332,376	その他の預金	20,598	19,763
金銭の信託	12,512	12,512	借入金	41,000	41,000
有価証券	290,462	255,765	その他負債	23,820	24,797
国債	10,478	8,329	未決済為替借	3,974	5,301
地方債	33,675	15,849	未払法人税等	1,089	1,413
社債	205,174	187,147	未払費用	2,562	2,429
その他の証券	41,134	44,437	前受収益	359	269
貸出金	247,268	416,761	先物取引受入証拠金	12,255	11,150
証書貸付	152,359	292,947	先物取引差金勘定	265	1,077
当座貸越	94,909	123,813	金融派生商品	583	828
外国為替	2,910	3,209	資産除去債務	77	88
外国他店預け	2,910	3,209	その他の負債	2,653	2,237
その他資産	173,084	144,445	賞与引当金	180	244
未決済為替貸	1,866	3,122	退職給付引当金	308	339
前払費用	25	13	役員退職慰労引当金	8	12
未収収益	1,860	2,012	ポイント引当金	73	—
先物取引差入証拠金	1,933	3,870	負債の部合計	1,282,281	1,528,190
先物取引差金勘定	20	—	純資産の部		
金融派生商品	1,941	1,623	資本金	37,250	37,250
中央清算機関差入証拠金	155,210	125,200	資本剰余金	4,626	4,626
その他の資産	10,226	8,603	資本準備金	4,626	4,626
有形固定資産	592	1,205	利益剰余金	23,087	25,807
建物	325	376	利益準備金	631	876
その他の有形固定資産	266	828	その他利益剰余金	22,455	24,931
無形固定資産	7,508	8,802	繰越利益剰余金	22,455	24,931
ソフトウェア	7,508	8,802	自己株式	△6,994	△6,994
繰延税金資産	324	1,403	株主資本合計	57,969	60,690
貸倒引当金	△224	△521	その他有価証券評価差額金	401	△1,740
資産の部合計	1,340,653	1,587,140	評価・換算差額等合計	401	△1,740
			純資産の部合計	58,371	58,950
			負債及び純資産の部合計	1,340,653	1,587,140

■損益計算書

(金額単位：百万円)

	2020年度 2020年4月1日から2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月1日から2022年3月31日まで
経常収益	38,183	43,102
資金運用収益	12,377	16,656
貸出金利息	10,442	14,096
有価証券利息配当金	1,479	1,486
コールローン利息	△12	△15
預け金利息	163	228
その他の受入利息	304	860
役務取引等収益	23,785	25,014
受入為替手数料	8,865	8,810
その他の役務収益	14,919	16,204
その他業務収益	1,066	881
外国為替売買益	681	649
国債等債券売却益	378	232
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	5	—
その他経常収益	954	549
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	697	342
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	254	207
経常費用	33,749	37,296
資金調達費用	111	91
預金利息	111	91
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	16,334	17,233
支払為替手数料	3,952	3,426
その他の役務費用	12,381	13,807
その他業務費用	55	103
国債等債券売却損	33	75
国債等債券償還損	22	19
金融派生商品費用	—	8
営業経費	16,560	19,301
その他経常費用	687	565
貸倒引当金繰入額	20	404
株式等売却損	22	37
その他の経常費用	643	124
経常利益	4,434	5,806
特別損失	37	11
固定資産処分損	37	11
税引前当期純利益	4,396	5,795
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,984
法人税等調整額	69	△134
法人税等合計	1,322	1,850
当期純利益	3,073	3,944

■株主資本等変動計算書

2020年度

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	541	19,920	20,461	△6,994	55,344	△812	54,531
当期変動額									
剰余金の配当				△448	△448		△448		△448
利益準備金の積立			89	△89	—		—		—
当期純利益				3,073	3,073		3,073		3,073
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								1,214	1,214
当期変動額合計	—	—	89	2,535	2,625	—	2,625	1,214	3,839
当期末残高	37,250	4,626	631	22,455	23,087	△6,994	57,969	401	58,371

2021年度

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	631	22,455	23,087	△6,994	57,969	401	58,371
当期変動額									
剰余金の配当				△1,223	△1,223		△1,223		△1,223
利益準備金の積立			244	△244	—		—		—
当期純利益				3,944	3,944		3,944		3,944
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△2,141	△2,141
当期変動額合計	—	—	244	2,476	2,720	—	2,720	△2,141	578
当期末残高	37,250	4,626	876	24,931	25,807	△6,994	60,690	△1,740	58,950

(2021年度)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法、その他は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
動 産	5年～10年
その他	5年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの非事業性ローン、事業性ローン、住宅ローン（他行から譲り受けた債権を含む）別にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間もしくは予想される残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績もしくは予想される残存期間の倒産確率を見積り、これに担保の処分可能見込額又は保証による回収可能額を考慮し計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スタープログラム」において顧客へ付与したポイント（スター）の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上することとしております。

6. 収益の計上方法

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務および投資信託関連業務に係る役務の提供であり、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。また履行義務が一定の期間にわたり充足されるものについては、経過期間に基づき収益を認識しております。

会計方針の変更

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによりデビットカード手数料の顧客に支払われる対価が役務取引等費用として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当事業年度の期首残高へ与える影響はありません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響は軽微であります。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、当事業年度以降に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金 521百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」 「5. 引当金の計上基準」 「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は予想損失額を見積もるための倒産確率および損失見積期間であります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、個人向けの非事業性ローン、事業性ローン、住宅ローン(他行から譲り受けた債権を含む)のいずれも延滞等への影響は見られず、当社の予想損失額の見積りに大きな影響はありません。

貸倒引当金の見積りは当事業年度末時点で利用可能な情報・事実に基づき、最善の見積りを行っております。

③ 当事業年度以降に係る計算書類におよぼす影響

現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社の将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼすなど、その見積りに一定の不確実性が存在します。また、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	588百万円
危険債権額	7百万円
三月以上延滞債権額	0百万円
貸出条件緩和債権額	276百万円
合計額	873百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保資産に供している資産

有価証券 53,432百万円

担保資産に対応する債務

借入金 41,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、預け金33百万円、先物取引差入証拠金3,870百万円および中央清算機関差入証拠金125,200百万円を差し入れております。また、その他の資産には保証金敷金645百万円が含まれております。

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、191,349百万円であります。

これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,713百万円
- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 130百万円
- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務はありません。
- 関係会社に対する金銭債権総額 10,345百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 66百万円

- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、244百万円であります。

(追加情報)

貸出金のうち、動産・債権譲渡特例法に基づき、譲り受けた債権は94,776百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 85百万円
 役員取引等に係る収益総額 86百万円
 その他の取引に係る収益総額 1,578百万円
2. 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額はありませぬ。
 役員取引等に係る費用総額 221百万円
 その他の取引に係る費用総額 31百万円
3. 関連当事者との取引

(1) 関係会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社等	ソフトバンク株式会社	14.87%	出資(間接)	受益権の購入 (*1)	24,000	買入金銭債権	51,392

(*1) 取引条件は市場と同条件、あるいは格付やそのほかの環境を勘案し決定しております。

(2) 関係会社の子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	SMBCコンシューマ ファイナンス株式会社	—	当社貸出金の 債務保証	貸出金の被保証 (*1) 保証料の支払 (*1)	111,907 6,853	— その他の役員費用	— —
親会社等 の子会社	PayPayカード 株式会社	—	役員の兼任	受益権の購入 (*2)	114,000 (*3)	買入金銭債権	123,996

(*1) SMBCコンシューマファイナンス株式会社より各種ローンの保証を受けており、保証料率は、保証履行実績等を勘案して交渉により決定しております。

(*2) 取引条件は、信用リスクおよび市場金利の動向を勘案し、決定しております。

(*3) 受益権の購入の取引金額は純額を表示しております。

(3) 関係会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員および その近親者	葉玉 匡美	—	—	弁護士	—	当社監査役	資金の貸付 (*1)	130(*2)	貸出金	130

(*1) 当社の住宅ローンの貸付であります。なお、利率および返済等の取引条件は、一般取引条件と同様であります。

(*2) 資金の貸付の取引金額は期末残高を表示しております。

(注1) 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 親会社情報
 Zフィナンシャル株式会社

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—
自己株式					
普通株式	100,000	—	—	100,000	—
合計	100,000	—	—	100,000	—

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,223百万円	1,610円	2021年3月31日	2021年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

- ① 配当金の総額 未定
 ② 1株当たりの配当額 未定
 ③ 基準日 2022年3月31日
 ④ 効力発生日 未定

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、インターネット専業銀行として、顧客からの預金受入れ、日本銀行借入金および市場からのコールマネーにより調達を行い、貸出金および有価証券の購入等にて運用を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および買入金銭債権(資産全体の37%程度)であります。保有有価証券の主な内訳は、国債、地方債、財投債、社債および投資信託であり、主にその他有価証券として保有しておりますが、一部は満期保有目的の債券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。保有買入金銭債権は主に個人向け債権の流動化商品を保有しております。これらは、裏付資産の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

また、貸出金(資産全体の26%程度)は個人向けの非事業性ローン、住宅ローン(他行から譲り受けた債権を含む)、ならびに事業性ローンがあり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。なお、個人向けの非事業性ローンと、保証付き事業性ローンについては、保証会社の保証付貸出金であり、顧客の信用リスクを保証会社の契約不履行によってもたらされる信用リスクに転嫁しております。

また、住宅ローンは担保付貸出金であり、担保非保全部分が顧客の信用リスクに晒されております。

その他の金融資産として、短期のコールローンや政府関係貸出金を期中に運用しております。

当社の金融負債は、主として預金(負債全体の95%程度)であり、普通預金、定期預金およびその他の預金から成り立っております。また、日本銀行借入金およびコールマネーによる資金調達を行う場合もあります。

いずれの負債も金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券の相場変動のリスクをコントロールする目的で債券先物取引、金利先物取引および金利スワップを行い、投資信託の相場変動のリスクをコントロールする目的で株価指数先物取引および株価指数オプション取引を行っております。為替リスクに晒される債券の為替変動のリスクをコントロールする目的で、また、顧客から受け入れた外貨預金のカバー取引、または外国為替証拠金取引およびそのカバー取引を目的として、通貨先物取引および為替予約取引を行っております。なお、これらの取引はいずれもヘッジ会計は適用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、取締役会において定めた普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な計算書類の作成および適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定および償却引当の規程を定めております。各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況につき定期的に監査を行い、与信業務の牽制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化(フラットニングやスティープニング)に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行ったうえで、業務部門から独立したリスク統括部において実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、相互牽制体制を確保しております。

(ii) 為替リスクの管理

金利リスク管理と同様、為替リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、投資額とそのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的に為替の変動に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

金利リスク管理と同様、価格変動リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオの取得原価に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況および時価を管理しております。また、定期的に、ストレス発生時での価格下落に対する時価変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利リスク管理、為替リスク管理および価格変動リスク管理の対象となる資産・負債の現在価値変動をコントロールする目的で保有するものについては、金利リスク管理、為替リスク管理および価格変動リスク管理の枠組みの中で、それぞれ管理しております。また、外貨預金のカバー取引の状況、外国為替証拠金取引およびそのカバー取引の状況については、リスク統括部においてモニタリングするとともに、その結果を日次で社内報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類される債券、貸出金であり、これらで資産全体の59%程度を占めております。なお、現金預け金、金銭の信託および貸出金のうち当座貸越は、期日の定めがないため金利リスク管理の対象に含めておりません。金融負債は、預金であり、負債全体の95%程度を占めております。また、デリバティブ取引は、債券先物取引、金利先物取引および金利スワップであります。

当社では、これらの金融商品について、金利変動によるポートフォリオの現在価値の変化額として「BPV（ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額）」を算定し、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。BPVの算定にあたっては、対象となる金融商品を商品分類ごとに、それぞれ金利期日等に応じて適切なキャッシュフローに分解し、当社が定める期間ごとの金利変動による変化額を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、2022年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定した場合には、当該金融商品の時価評価額が純額で85百万円減少し、1ベース・ポイント（0.01%）下落したものと想定した場合には、純額で85百万円増加するものと把握しております。

当該変化額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金調達において、短期資金（O/N～1ヶ月物）への過度の依存を防ぐために、短期の要資金調達額に対して上限を設定し、日次でその遵守状況をモニタリングしております。また大量の預金流出など緊急時の資金調達に備えるため、資金化が可能な資産の残高状況についてもモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。また、現金預け金、コールローン、外国為替については短期間（6ヶ月以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債（2022年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（*1）	—	—	301,815	301,815
有価証券				
その他有価証券				
国債	8,329	—	—	8,329
地方債	—	15,849	—	15,849
社債	—	168,185	939	169,125
外国株式	—	—	—	—
外国債券	—	20,829	12,441	33,270
その他（*2）	—	—	—	—
資産計	8,329	204,864	315,196	528,391
デリバティブ取引（*3）（*4）				
金利関連取引	—	—	—	—
通貨関連取引	△1,050	794	—	△256
株式関連取引	△26	—	—	△26
債券関連取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	△1,077	794	—	△282

（*1）買入金銭債権には、その他有価証券と同様の会計処理をしている証券化商品を記載しております。

（*2）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産11,167百万円となります。

（*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（*4）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	時価				貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 (*1)	—	—	30,564	30,564	30,560	4
金銭の信託	—	12,512	—	12,512	12,512	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
社債	—	17,977	—	17,977	18,022	△44
貸出金	—	74,462	360,557	435,019	416,761	18,258
貸倒引当金 (*2)	—	—	△520	△520	△520	—
	—	74,462	360,036	434,498	416,240	18,258
資産計	—	104,952	390,601	495,553	477,336	18,217
預金	—	1,461,836	—	1,461,836	1,461,796	39
借入金	—	41,000	—	41,000	41,000	—
負債計	—	1,502,836	—	1,502,836	1,502,796	39

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様の会計処理をしている証券化商品を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資 産

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当初約定期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル3に分類しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(3) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利のうち当初約定期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、返済期限の定めのない当座貸越につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク利率に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらにつきましては、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2に分類しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。

また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値をもって時価としており、取引所取引は主にレベル1、店頭取引は主にレベル2に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債の内レベル3の時価に関する情報

(1) 時価の評価プロセスの説明

当社では経営企画部およびリスク統括部にて時価の算定に関する方針、および手続きを定めております。

第三者から入手した相場価格を使用する場合には、時価評価に使用するインプットを用いて、当社にて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
コールローン	80,000					
買入金銭債権	83,174	61,660	116,432	2,953	8,515	59,672
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	12,500	—	—	5,462
その他有価証券のうち満期があるもの	42,358	48,302	20,149	6,900	40,200	68,174
貸出金 (*)	74,641	141	109	162	1,146	216,746
合計	280,174	110,104	149,190	10,015	49,861	350,056

(*) 期間の定めのない当座貸越123,813百万円は含めておりません。

(注4) 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	107,227	10,778	2,500	1,139	2,596	—
借入金	41,000	—	—	—	—	—
合計	148,227	10,778	2,500	1,139	2,596	—

(*) 預金のうち、要求払預金1,337,555百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,000	3,015	15
	その他	4,060	4,064	4
	小計	7,060	7,080	19
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	15,022	14,962	△59
	その他	26,500	26,500	—
	小計	41,522	41,462	△59
合計		48,582	48,542	△40

2. その他有価証券 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	1,979	1,971	7
	地方債	15,046	14,975	71
	社債	17,912	17,870	41
	その他			
	外国債券	16,506	16,408	97
	その他	73,754	73,702	51
	小計	125,197	124,928	268
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	6,350	6,669	△318
	地方債	803	806	△2
	社債	151,213	152,031	△817
	その他			
	外国債券	16,764	16,976	△212
	その他	239,229	240,655	△1,426
小計	414,360	417,137	△2,777	
合計		539,558	542,066	△2,508

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	13,568	9	△7
地方債	15,760	125	△1
社債	11,037	51	—
その他			
外国債券	4,922	37	△19
その他	18,910	342	△37
合計	64,199	565	△65

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（2022年3月31日現在）

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの（*）	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの（*）
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(*) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
経常収益	43,102
うち役員取引等収益	25,014
預金・貸出業務	14,123
為替業務	8,810
代理業務	0
投資信託関係業務	79
その他業務	2,001

(*) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針」「6. 収益の計上方法」に記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	767百万円
貸倒引当金	159
退職給付引当金	104
未払事業税	101
賞与引当金	85
有価証券償却	81
繰延消費税	72
資産除去債務	27
その他	17
繰延税金資産小計	1,416
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	1,416
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	12
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産の純額	1,403百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	77,566円53銭
1株当たりの当期純利益金額	5,190円13銭

(その他)

(追加情報)

ICキャッシュカード発行関連経費について、従来、発送時に一括費用処理しておりましたが、口座開設数増加により金額の重要性が増加したため、2021年4月以降に発送するICキャッシュカード発行関連経費のうち稼働が見込まれる部分については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の経常利益、税引前当期純利益は548百万円増加しております。

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

(金額単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	11,707	581	12,289	15,919	653	16,572
資金運用収益	(23)	630	12,377	(9)	677	16,656
資金調達費用	63	(0)	88	68	(1)	84
役務取引等収支	7,466	△15	7,450	7,796	△14	7,781
役務取引等収益	23,785	0	23,785	25,014	0	25,014
役務取引等費用	16,318	15	16,334	17,218	14	17,233
その他業務収支	356	653	1,010	114	664	778
その他業務収益	383	682	1,066	195	686	881
その他業務費用	27	28	55	80	22	103
業務粗利益	19,530	1,219	20,750	23,829	1,302	25,132
経費（除く臨時経費）	16,156	393	16,549	18,604	680	19,285
一般貸倒引当金繰入額	20	—	20	379	—	379
業務純益	3,354	826	4,180	4,845	621	5,467
実質業務純益	3,374	826	4,200	5,224	621	5,846
国債等債券関係損益	348	△25	322	119	17	137
コア業務純益	3,026	851	3,877	5,105	603	5,709
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,026	851	3,877	5,075	603	5,679
業務粗利益率	1.82%	4.59%	1.93%	1.81%	3.37%	1.90%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2020年度22百万円、2021年度7百万円）を控除して表示しております。

4. 上記指標の算定式または算定方法は以下の通りです。

・業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支

・業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時経費）－一般貸倒引当金繰入額

・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額

・コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）＝コア業務純益－投資信託解約益

■受取・支払利息の増減

(金額単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
資金運用勘定	(2)	(△113)	(△111)	(11)	(△25)	(△14)
資金調達勘定	3,303	△2,841	461	2,931	1,285	4,216
資金調達勘定	28	△84	△55	13	△8	5
国際業務部門						
資金運用勘定	77	△142	△64	239	△192	47
資金調達勘定	(2)	(△113)	(△111)	(11)	(△25)	(△14)
資金調達勘定	27	△230	△203	16	△40	△23
合計						
資金運用勘定	3,487	△2,979	507	3,003	1,274	4,278
資金調達勘定	56	△204	△147	17	△22	△4

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
	(21,432)	(23)		(38,031)	(9)	
資金運用勘定	1,067,805	11,771	1.10%	1,316,139	15,987	1.21%
うち 貸出金	116,962	10,442	8.92%	300,041	14,096	4.69%
有価証券	273,722	849	0.31%	243,669	809	0.33%
コールローン	91,205	△12	△0.01%	111,739	△15	△0.01%
買入金銭債権	167,116	304	0.18%	270,713	860	0.31%
預け金等	397,280	163	0.04%	351,943	228	0.06%
資金調達勘定	1,116,385	63	0.00%	1,370,722	68	0.00%
うち 預金	1,090,544	63	0.00%	1,329,722	68	0.00%
借入金	25,841	—	0.00%	41,000	—	0.00%
資金利ざや	—	11,707	1.09%	—	15,919	1.20%
国際業務部門						
資金運用勘定	26,514	630	2.37%	38,617	677	1.75%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	25,524	629	2.46%	36,180	677	1.87%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
預け金等	990	0	0.01%	2,436	0	0.01%
	(8,919)	(0)		(25,518)	(1)	
資金調達勘定	26,514	48	0.18%	38,617	24	0.06%
うち 預金	17,595	47	0.27%	13,098	23	0.17%
借入金	—	—	—	—	—	—
資金利ざや	—	581	2.19%	—	653	1.69%
合計						
資金運用勘定	1,072,888	12,377	1.15%	1,316,725	16,656	1.26%
うち 貸出金	116,962	10,442	8.92%	300,041	14,096	4.69%
有価証券	299,246	1,479	0.49%	279,850	1,486	0.53%
コールローン	91,205	△12	△0.01%	111,739	△15	△0.01%
買入金銭債権	167,116	304	0.18%	270,713	860	0.31%
預け金等	398,270	163	0.04%	354,380	228	0.06%
資金調達勘定	1,121,467	88	0.00%	1,371,308	84	0.00%
うち 預金	1,108,139	111	0.01%	1,342,821	91	0.00%
借入金	25,841	—	0.00%	41,000	—	0.00%
資金利ざや	—	12,289	1.14%	—	16,572	1.25%

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度12,512百万円、2021年度12,512百万円）およびその利息（2020年度22百万円、2021年度7百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.35%	0.39%
資本経常利益率	7.66%	9.85%
総資産当期純利益率	0.24%	0.26%
資本当期純利益率	5.31%	6.69%

■営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給料・手当	3,075	3,554
退職給付費用	103	116
福利厚生費	499	574
減価償却費	2,705	2,835
土地建物機械賃借料	580	658
宮繕費	0	2
保守管理費	872	950
消耗品費	605	404
給水光熱費	34	36
旅費	1	1
通信費	686	612
広告宣伝費	2,556	3,935
諸会費・寄付金・交際費	249	281
事務委託費	1,871	2,324
機械事務委託費	1,160	1,280
租税公課	811	904
その他	745	827
合計	16,560	19,301

■金銭の信託の時価情報

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—
	2022年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨関連				
	通貨先物	23,209	—	△245	△245
	株式関連				
	株価指数先物	—	—	—	—
	株価指数オプション	—	—	—	—
	債券関連				
店頭	債券先物	—	—	—	—
	金利関連				
	金利スワップ	—	—	—	—
	通貨関連				
	為替予約	9,868	—	42	42
	外国為替証拠金取引	3,437	—	1,315	1,315
	通貨スワップ	—	—	—	—
	合計		—	1,112	1,112

区分	種類	2022年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨関連				
	通貨先物	21,067	—	△1,050	△1,050
	株式関連				
	株価指数先物	530	—	△26	△26
	株価指数オプション	—	—	—	—
	債券関連				
店頭	債券先物	—	—	—	—
	金利関連				
	金利スワップ	—	—	—	—
	通貨関連				
	為替予約	12,183	—	△46	△46
	外国為替証拠金取引	4,324	—	841	841
	通貨スワップ	—	—	—	—
	合計		—	△282	△282

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■有価証券の時価情報

有価証券の範囲には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」も含めております。
 売買目的有価証券は、該当ありません。

2021年3月31日現在

満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	18,402	18,404	1	56	55
その他	34,121	34,125	4	4	0
合計	52,523	52,529	5	60	55

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券

(金額単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	10,727	10,478	△249	—	249
地方債	33,393	33,675	281	287	6
社債	186,891	186,771	△119	256	375
その他	243,868	244,535	667	1,033	366
外国債券	26,931	27,867	936	969	33
外国株式	—	—	—	—	—
その他	216,936	216,667	△269	63	333
合計	474,881	475,460	579	1,577	998

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金負債177百万円を控除した額401百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2022年3月31日現在

満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	18,022	17,977	△44	15	59
その他	30,560	30,564	4	4	—
合計	48,582	48,542	△40	19	59

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券

(金額単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	8,641	8,329	△311	7	318
地方債	15,781	15,849	68	71	2
社債	169,901	169,125	△776	41	817
その他	347,742	346,253	△1,488	149	1,638
外国債券	33,384	33,270	△114	97	212
外国株式	—	—	—	—	—
その他	314,357	312,983	△1,374	51	1,426
合計	542,066	539,558	△2,508	268	2,777

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金資産767百万円を控除した額△1,740百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の期末残高

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在			2022年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,075,560	7,669	1,083,229	1,323,165	7,468	1,330,634
定期性預金	120,730	6,616	127,346	118,867	5,374	124,241
その他の預金	6,313	—	6,313	6,920	—	6,920
合計	1,202,604	14,285	1,216,890	1,448,953	12,843	1,461,796

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	963,699	9,814	973,513	1,200,435	7,222	1,207,657
定期性預金	119,216	7,780	126,997	120,122	5,876	125,998
その他の預金	7,628	—	7,628	9,164	—	9,164
合計	1,090,544	17,595	1,108,139	1,329,722	13,098	1,342,821

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	52,592	24,279	31,275	7,100	12,098	127,346
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	52,592	24,279	31,275	7,100	12,098	127,346
	2022年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	52,168	24,873	30,186	6,219	10,794	124,241
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	52,168	24,873	30,186	6,219	10,794	124,241

■貸出金の期末残高および平均残高

(金額単位：百万円)

	期末残高		平均残高	
	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在	2020年度	2021年度
証書貸付	152,359	292,947	30,200	191,951
当座貸越	94,909	123,813	86,762	108,089
合計	247,268	416,761	116,962	300,041

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。
2. 国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在							
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	114	19	11	2	191	2,600	—	2,939
変動金利	29	71	245	71	595	148,407	94,909	244,328
合計	143	90	256	73	787	151,007	94,909	247,268
	2022年3月31日現在							
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	74,620	14	13	30	458	7,514	—	82,651
変動金利	21	42	180	131	687	209,232	123,813	334,109
合計	74,641	57	194	162	1,146	216,746	123,813	416,761

■貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	94,661	133,402
その他	—	—
計	94,661	133,402
保証	93,702	121,692
信用	58,904	161,666
合計	247,268	416,761

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の使途別残高

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
設備資金	151,853	218,095
運転資金	95,414	198,665
合計	247,268	416,761

■貸出金の業種別構成

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	48	0.02%	145	0.03%
建設業	607	0.25%	1,744	0.42%
製造業	176	0.07%	288	0.07%
運輸・情報通信・公益事業	414	0.17%	861	0.21%
卸売・小売業	2,825	1.14%	4,540	1.09%
金融・保険業	23	0.01%	38	0.01%
不動産業	117	0.05%	267	0.06%
物品賃貸業	0	0.00%	11	0.00%
各種サービス業	2,343	0.95%	4,838	1.16%
その他	240,708	97.34%	404,024	96.95%
合計	247,268	100.00%	416,761	100.00%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
総貸出金残高 (A)	247,268	416,761
中小企業等貸出金残高 (B)	247,268	342,299
(B) / (A)	100.00%	82.13%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(注) 当期減少額のその他は洗替による取崩額であります。

(金額単位：百万円)

	2020年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	257	222	55	202	222
個別貸倒引当金	74	1	71	3	1
合計	332	224	127	205	224
	2021年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	222	495	106	116	495
個別貸倒引当金	1	25	1	0	25
合計	224	521	107	116	521

■貸出金償却額

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
貸出金償却額	—	56

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の期末残高

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在			2022年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	10,478	—	10,478	8,329	—	8,329
地方債	33,675	—	33,675	15,849	—	15,849
社債	205,174	—	205,174	187,147	—	187,147
その他の証券	13,266	27,867	41,134	11,167	33,270	44,437
うち外国債券	—	27,867	27,867	—	33,270	33,270
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	262,594	27,867	290,462	222,494	33,270	255,765

■有価証券の平均残高

(金額単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	13,963	—	13,963	6,610	—	6,610
地方債	38,394	—	38,394	25,871	—	25,871
社債	209,407	—	209,407	197,778	—	197,778
その他の証券	11,956	25,524	37,480	13,407	36,180	49,588
うち外国債券	—	25,398	25,398	—	36,180	36,180
うち外国株式	—	125	125	—	—	—
合計	273,722	25,524	299,246	243,669	36,180	279,850

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	—	—	3,530	2,019	2,001	2,927	—	10,478
地方債	2,114	6,004	11,747	3,650	9,456	701	—	33,675
社債	6,248	45,933	17,082	25,027	31,956	78,925	—	205,174
その他の証券	4,252	12,136	11,172	—	306	—	13,266	41,134
うち外国債券	4,252	12,136	11,172	—	306	—	—	27,867
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,614	64,075	43,532	30,696	43,721	82,554	13,266	290,462
	2022年3月31日現在							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	—	—	2,006	—	3,464	2,858	—	8,329
地方債	4,736	3,882	4,637	1,124	1,240	228	—	15,849
社債	37,348	24,666	25,651	5,921	23,256	70,304	—	187,147
その他の証券	301	19,966	561	—	12,441	—	11,167	44,437
うち外国債券	301	19,966	561	—	12,441	—	—	33,270
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,385	48,514	32,857	7,045	40,402	73,392	11,167	255,765

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	20.56%	—	20.31%	28.76%	—	28.51%
期中平均	10.72%	—	10.55%	22.56%	—	22.34%

	預証率					
	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	21.83%	195.08%	23.86%	15.35%	259.05%	17.49%
期中平均	25.09%	145.06%	27.00%	18.32%	276.21%	20.84%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- これらはすべてローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 一部を除く個人ローン債権および一部のビジネスローン債権に対して保証会社の保証が付されており、保証による回収見込み額等に基づいて貸倒引当金を算出しております。

銀行法および再生法に基づく債権の額

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	418	588
危険債権	2	7
要管理債権	234	277
うち、三月以上延滞債権	3	0
うち、貸出条件緩和債権	231	276
合計	655	873
正常債権	247,005	416,447

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
不良債権処理額	△0	460

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。
※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式860,000株(うち自己株式数 100,000株)により資本調達を行っております。

銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2022年3月31日現在の資本金は372億50百万円、資本準備金は46億26百万円となっております。

「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に基づいて算出した自己資本比率は、11.67%と十分な水準を確保しております。自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用の上、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

また、当社では自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスク区分毎に評価したリスクを総合的に捉え、当社の経営体力（自己資本）と比較・対照することによる自己管理型のリスク管理を行っており、総合的な観点から自己資本の確保を図っております。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続の概要

取締役会において定めた当社の与信に関する普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、適切な信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成および適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定および償却引当の規程を定めております。各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況等につき定期的に監査を行い、与信業務のけん制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行います。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドの5社となっております。なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

いずれのエクスポージャーも上記5社の適格格付機関を使用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当社は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っております。

加えて、個社やグループ合算での与信限度額を定め、特定の取引先等へ信用リスクが偏ることがないように管理をしています。

市場リスク管理の観点から取り扱っている金利スワップ取引において、現金担保の授受を行っておりますが、信用リスク削減手法として、対象となる債権・債務に対してネットティングが勘案できるよう、ISDAマスター契約を締結する上で法的有効性について確認を行っております。

主な保証人の種類としては、金融機関、一般事業法人等があります。また、信用リスク・アセットの額を算出するにあたり、保証効果の勘案が可能なものについては信用リスク削減手法の一つとして勘案しております。なお、信用リスク削減手法として、当社はクレジット・デリバティブ取引を扱っておりません。

派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは、派生商品取引の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したエクスポージャーを把握し、必要に応じて担保の授受を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。また、取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するとともに、内部管理上も極度枠を設定し管理しております。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針、リスク特性の概要、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備およびその運用状況の概要
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する方針としております。証券化エクスポージャー商品のリスク管理については、額面ベースでの投資額許容量上限を設定（必要に応じて個別銘柄毎の投資上限も設定する）し、日次でその遵守状況を管理しております。また、その他に保有する有価証券等の資産と合算したポジション極度による管理も行っております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告するとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。
2. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
信用リスク削減を目的とした証券化取引を行う方針はなく、該当ありません。
3. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
外部格付準拠方式
4. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
5. 当社の子法人等および関連法人等のうち、当社が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
6. 証券化取引に関する会計方針
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する際は、金融商品会計基準等に従い、適切に会計処理を行っております。
7. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドの5社となっております。
なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。
8. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
内部評価方式を用いていないため、該当ありません。
9. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手順の概要

(1) 基本的な考え方

当社では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備えた事故処理体制・緊急時体制を整備すること等を基本方針として、オペレーショナル・リスク管理の向上に取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行するため、当社ではリスク統括部をオペレーショナル・リスクの管理統括部署と定め、事務リスク・システムリスクなどそれぞれのオペレーショナル・リスクを所管する部署とともに、オペレーショナル・リスクを管理する体制としております。また、当社の横断的な意思決定機関であるリスク管理委員会において、定期的にリスク削減策の協議を行う等、より実効性の高い体制を構築しております。

なお具体的には、①各リスク所管部署において、内部損失・外部損失・業務環境要因等に関するデータ収集・分析を行い、そのデータを利用し当社で生じうるオペレーショナル・リスクを認識し評価する、②リスク統括部において、各リスク所管部署の評価を検証し、リスク管理委員会へ検証結果およびリスク削減計画の報告を行う、③リスク管理委員会において、特にリスクの高いオペレーショナル・リスクシナリオに対するリスク削減策の協議を行う、等の手続を実施しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法

■銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手順の概要

該当ありません。

■金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手順の概要

(1) リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値(現在価値)や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益(金利収益)が変動するリスクをいいます。銀行勘定における金利リスク管理については、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、管理しております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。

(2) リスク管理およびリスク削減の方針に関する説明

定期的にイールドカーブの形状変化（パラレルシフトやスティーピング等）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。なお、リスク量については、上限を設定し、その範囲内に収まるように適切に管理を行っております。

(3) 金利リスク計測の頻度

日次でリスク量の計測を行い、リスク量上限の遵守状況を管理しております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。

(4) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当社が保有する有価証券等の金利リスクに対し、金利スワップや債券先物等を用いたヘッジを行っております。なお、2022年3月現在、ヘッジ会計は適用していません。

2. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

バーゼル規制第二の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)として、過度に金利リスクを取っている銀行を抽出するための「重要性テスト」があります。これは金融庁指定のシナリオに基づく△EVEの「自己資本の額」に対する比率を算定し、金融庁が結果をモニタリングするものです。

なお、計測対象、各計数の定義および計算前提は以下の通りです。

<計測対象、各計数の定義>

①△EVE

金利ショックに対する現在価値(EVE:Economic Value of Equity)の減少額(現在価値が減少する場合を正で表示)を示しております。全ての通貨を対象とし、通貨ごとに算出された現在価値の減少額を合算して算出しております。また、国内基準行が規制上で求められている、金融庁が指定する3シナリオ(上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化)を計測対象としております。

②△NII

算出基準日から12ヶ月を経過する日までの金利収益(NII:Net Interest Income)の減少額(金利収益が減少する場合を正で表示)を示しております。全ての通貨を対象とし、算出基準日のバランスシート構成が算出期間中一定となる仮想的な計画に基づいて、通貨ごとに算出された金利収益の減少額を合算して算出しております。また、国内基準行が規制上で求められている、金融庁が指定する2シナリオ(上方パラレルシフト、下方パラレルシフト)を計測対象としております。

<計算前提>

①コア預金

(流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期、最長の金利改定満期、ならびに割り当て方法およびその前提)

金融庁が定める方法に則り、「過去5年の最低残高」「過去5年の年間最大流出量を現残高から差引いた残高」「現残高の50%相当額」のうち、最小のものをコア預金額として算出の上、満期を2.5年(算出された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割)として設定しております。

②固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

個人向け住宅ローンを裏付けとする債券について、プリペイメントを勘案し金利リスクを計測しております。

③複数の通貨の集計方法およびその前提

複数の通貨を集計する際は、異通貨間の金利の相関は考慮しておらず、単純合算をしております。なお、外貨については、USD以外の残高が僅少であることから、USDに換算した上で計測を行っております。

④スプレッドに関する前提

クレジットスプレッドは含みません。

⑤内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響をおよぼすその他の前提

△NIIの算定においては、現在の金利水準を勘案せずに、単純に金利を変動させております。その為、0を下回る金利や、法令が定める上限を超える金利を適用している場合がございます。

⑥前事業年度末の開示からの変動に関する説明

特にございませぬ。

⑦計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当社の△EVEについて、国内基準行の「重要性テスト」の基準は「20%超」ですが、基準値以内に収まっております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

内部管理における計算前提は以下の通りです。

①金利ショックに関する説明

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1または99パーセンタイル値を使用しております。

②金利リスク計測の前提およびその意味

流動性預金残高のヒストリカルデータを基にコア預金設定額を推計し、満期を2.5年(推計された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割)として設定しております。

■自己資本の構成および充実に関する事項

(金額単位：百万円)		
項目	2021年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	57,969	60,690
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,876	41,876
うち、利益剰余金の額	23,087	25,807
うち、自己株式の額 (△)	6,994	6,994
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	222	495
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	222	495
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	58,192	61,186
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,508	8,802
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,508	8,802
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に 関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	7,508	8,802
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	50,683	52,384
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		298,194	399,756
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		41,303	48,922
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	339,498	448,678
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		14.92%	11.67%

(注) 1. マーケット・リスクについては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

2. オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

■所要自己資本の額

	(金額単位：百万円)	
	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	11,927	15,990
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,061	11,992
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	315	253
証券化エクスポージャー	1,550	3,744
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,652	1,956
単体総所要自己資本額	13,579	17,947

(注) 1. マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。

3. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

■信用リスクに関する事項

※ エクスポート残高は、証券化エクスポートおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートに該当するものを除いております。

種類、地域および業種別エクスポートの期末残高

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在				2022年3月31日現在				
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計	
国内	農業、林業、漁業、鉱業	48	—	0	48	145	—	0	146
	建設業	607	—	2	610	1,743	—	7	1,750
	製造業	176	6,433	11	6,620	288	6,118	8	6,415
	運輸、情報通信、公益事業	414	23,827	142	24,384	861	20,836	30	21,728
	卸売・小売業	2,824	4,591	14	7,431	4,524	4,593	20	9,138
	金融・保険業	23	170,015	100,900	270,940	38	142,738	117,564	260,341
	不動産業、物品賃貸業	118	26,534	30,198	56,851	278	34,400	27,170	61,850
	各種サービス業	2,343	—	2,733	5,076	4,837	—	3,617	8,455
	地方公共団体	—	33,393	54	33,447	—	15,781	20	15,801
	その他	240,708	11,051	303,196	554,956	404,017	21,241	330,746	756,005
小計	247,266	275,847	437,255	960,369	416,736	245,709	479,188	1,141,634	
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	247,266	275,847	437,255	960,369	416,736	245,709	479,188	1,141,634	

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポートの期末残高

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在				2022年3月31日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	143	12,521	122,615	135,280	74,631	42,352	136,758	253,742
1年超3年以下	170	62,949	—	63,119	141	48,395	—	48,537
3年超5年以下	177	43,056	—	43,233	109	32,921	—	33,030
5年超7年以下	73	30,672	—	30,745	162	7,047	—	7,210
7年超	151,794	126,648	7,000	285,442	217,892	114,992	7,000	339,885
期間の定めのないもの	94,907	—	307,639	402,547	123,798	—	335,430	459,228
合計	247,266	275,847	437,255	960,369	416,736	245,709	479,188	1,141,634

(注) 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポートの地域および業種別期末残高

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
	種類	金額	種類	金額
国内	その他	654	その他	849
	小計	654	小計	849
海外	—	—	—	—
合計	654	654	849	849

(注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
			増減		増減
国内	一般貸倒引当金	222	△35	495	272
	個別貸倒引当金	1	△72	25	23
	建設業	—	△1	1	1
	運輸、情報通信、公益事業	—	△2	—	—
	卸売・小売業	1	△69	16	15
	各種サービス業	—	—	0	0
	その他	0	0	7	6
	小計	224	△107	521	296
海外	—	—	—	—	
合計	224	△107	521	296	

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	338,693	—	431,947
10%	—	144,916	—	130,255
20%	77,125	105,711	96,782	109,550
35%	—	110,344	—	147,755
50%	15,445	—	10,006	7
75%	—	129,089	—	179,604
100%	15,736	10,720	4,474	18,476
150%	—	653	—	842
250%	—	11,931	—	11,931
その他	—	—	—	—
合計	108,307	852,062	111,263	1,030,370

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
適格金融資産担保	—	—
保証およびクレジット・デリバティブ	11,337	7,935
合計	11,337	7,935

(注) 上記のうちクレジット・デリバティブは、該当ありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 与信相当額

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
グロス再構築コストの額 (A)	20	—
グロスのアドオンの額 (B)	232	242
グロスの与信相当額 (A) + (B)	252	242
外国為替関連取引	252	210
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	31
ネットイングによる与信相当額削減額 (A) + (B) - (C)	—	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	252	242
担保の額	—	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	252	242

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

3. クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別証券化エクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		うち再証券化		うち再証券化
住宅ローン	61,627	—	56,426	—
クレジットカード与信	38,331	—	146,689	—
自動車ローン	47,421	—	32,721	—
事業法人向けローン	499	—	21	—
その他	53,523	—	63,279	—
合計	201,402	—	299,138	—

(注) 1. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローンが含まれております。
2. 上記計数はすべてオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

リスク・ウェイトの区分ごとの証券化エクスポージャー残高および所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2021年3月31日現在				2022年3月31日現在			
	エクスポージャー残高		所要自己資本の額		エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%以下	201,402	—	1,550	—	175,112	—	1,343	—
20%超50%以下	—	—	—	—	124,026	—	2,400	—
50%超70%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
70%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	201,402	—	1,550	—	299,138	—	3,744	—

(注) 上記計数はすべてオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される原資産の種類別主な証券化エクスポージャー残高および内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分の内訳

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(金額単位：百万円)

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
ルック・スルー方式	13,518	12,341
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	13,518	12,341

■金利リスクに関する事項

(金額単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方平行シフト	2,385	7,262	0	563				
2	下方平行シフト	0	0	356	50				
3	スティープ化	4,715	7,634						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	4,715	7,634	356	563				
		ホ				ヘ			
		当期末				前期末			
8	自己資本の額	52,384				50,683			

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の△EVEの項番4～6、および△NIIの項番3～6については、2022年3月末現在で、国内基準行は規制の対象となっていないため、非開示としております。

■報酬等に関する開示事項

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、基準額を2千万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間における役員報酬額の平均をもとに、役職員の雇用形態を勘案した調整を加えて設定しております。

(イ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 「対象役員」の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について

役員の報酬等は基本報酬で構成され、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

(2) 「対象役員」の報酬等の全体の水準が自己資本におよぼす影響について

取締役会は、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

役員報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（金額単位：百万円）

区分	員数	報酬等の総額			
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
対象役員	6	105	88	12	4

（注）株主報酬型ストックオプションは、該当ありません。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

<https://www.paypay-bank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P19～P31に記載する2021年度末貸借対照表、2021年度損益計算書、P47に記載する2022年3月31日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 経営の組織	8
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	5
② 各株主の持株数	5
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	5
3. 取締役および監査役の氏名および役職名	5
4. 会計監査人の氏名または名称	19
5. 営業所の名称および所在地	5
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称または氏名	5
7. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	5
8. 主要な業務の内容	3～4
9. 直近の事業年度における事業の概況	14～17
10. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
① 経常収益	13
② 経常利益または経常損失	13
③ 当期純利益もしくは当期純損失	13
④ 資本金および発行済株式の総数	13
⑤ 純資産額	13
⑥ 総資産額	13
⑦ 預金残高	13
⑧ 貸出金残高	13
⑨ 有価証券残高	13
⑩ 単体自己資本比率	13
⑪ 配当性向	13
⑫ 従業員数	13
11. 直近の2事業年度における次に掲げる事項	
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	32
② 総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産当期純利益率および資本当期純利益率	34
③ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	37
④ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	38
⑤ 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	38
⑥ 使途別の貸出金残高	38
⑦ 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	39
⑧ 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	39
⑨ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	39
⑩ 商品有価証券の種類別の平均残高	41
⑪ 有価証券の種類別の残存期間別の残高	40
12. 直近の2事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項	
① 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	32
② 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	33
③ 受取利息および支払利息の増減	32
④ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	37
⑤ 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	38
⑥ 預貸率および預証率の期末値および期中平均値	41
⑦ 有価証券の種類別の平均残高	40
13. リスク管理の体制	10～11
14. 法令遵守の体制	10
15. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	12
16. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称	12
17. 直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	19～31
18. 直近の2事業年度における債権、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券のうち次に掲げるものの額および①から④までに掲げるものの合計額	
① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	41
② 危険債権	41
③ 三月以上延滞債権	41
④ 貸出条件緩和債権	41
⑤ 正常債権	41
19. 直近の2事業年度における元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権等に該当するものの額ならびにその合計額	41
20. 直近の2事業年度における自己資本の充実の状況	42～51
21. 直近の2事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
① 有価証券	36
② 金銭の信託	34
③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	35
22. 直近の2事業年度における貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	39
23. 直近の2事業年度における貸出金償却の額	39
24. 法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	19
25. 報酬等に関する事項	52